



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 藤倉化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三

TEL 03-3436-1101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,431	8.5	2,588	15.9	2,808	16.1	2,001	16.6
29年3月期	62,780	14.9	3,077	2.2	3,348	12.5	2,400	35.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,599百万円 (37.2%) 29年3月期 1,894百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.86		6.3	5.5	4.5
29年3月期	74.95		8.0	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 48百万円 29年3月期 83百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,894	35,391	62.6	1,021.25
29年3月期	50,018	33,494	61.1	959.37

(参考) 自己資本 30年3月期 32,506百万円 29年3月期 30,536百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,540	1,820	1,517	11,791
29年3月期	3,535	1,209	2,519	10,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		9.00	16.00	509	21.3	1.7
30年3月期		8.00		8.00	16.00	509	25.5	1.6
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		25.5	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,600	2.4	1,300	5.0	1,400	2.6	900	12.1	28.28
通期	60,000	4.5	3,000	15.9	3,100	10.4	2,000	0.0	62.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	32,716,878 株	29年3月期	32,716,878 株
期末自己株式数	30年3月期	887,711 株	29年3月期	887,711 株
期中平均株式数	30年3月期	31,829,167 株	29年3月期	32,017,605 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]の23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,437	0.1	895	2.1	1,481	7.4	1,180	22.2
29年3月期	18,427	1.1	876	106.7	1,600	14.6	1,516	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.07	
29年3月期	47.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	28,659	21,453	21,453	20,659	74.9	674.00	674.00	
29年3月期	27,914	20,659	20,659	20,659	74.0	649.06	649.06	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,453百万円 29年3月期 20,659百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月11日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や所得・雇用環境が改善され、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済が引き続き好調を維持しておりますが、保護主義的政策をとる米国政権の動向や朝鮮半島における情勢不安などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は574億31百万円(前連結会計年度比8.5%減)となり、営業利益は25億88百万円(同15.9%減)、経常利益は28億8百万円(同16.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億1百万円(同16.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 1) コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け分野において、国内市場では前年度をやや下回りましたが、海外市場においては、米国子会社であるレッドスポット社の業績が堅調に推移したほか、アジア市場における需要が現地法人のあるASEAN諸国を中心に拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は243億14百万円(同3.8%増)となり、営業利益は18億80百万円(同1.9%減)となりました。

#### 2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場において、工事を伴う施工棟数が前年度に比べ増加するなど需要が堅調に推移したものの、新築住宅向け市場における需要が伸び悩んだことなどもあり、売上高は微増となりました。

この結果、売上高は127億40百万円(同1.0%増)となり、営業利益は8億30百万円(同12.2%増)となりました。

#### 3) 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、パソコン向け市場での需要の減少や海外市場における価格競争の激化などがあったものの、国内における新製品の販売効果などにより、営業利益は前年度を上回り、売上高は前年度をわずかに下回りました。

この結果、売上高は29億66百万円(同0.7%減)となり、営業利益は1億4百万円(同3.7%増)となりました。

#### 4) 化成品

トナー用レジン、樹脂ベース(『アクリベース』)やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、樹脂ベース分野における新製品の販売が好調に推移したほか、トナー用レジン分野においても新製品の需要が拡大するなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は39億59百万円(同7.5%増)となり、営業利益は2億55百万円(同1.5%増)となりました。

#### 5) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、藤光樹脂株式会社において第1四半期に発生したATT株式会社との間における架空取引により、貸倒引当金繰入額を計上するなど営業損失となり、また売上高につきましても大幅な減少となりました。

この結果、売上高は135億61百万円(同32.7%減)となり、営業損失は4億81百万円(前連結会計年度は70百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億76百万円（前連結会計年度末比3.8%）増加し、518億94百万円となりました。

1) 流動資産

現金及び預金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ14億20百万円（同4.7%）増加し、313億13百万円となりました。

2) 固定資産

有形固定資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ4億57百万円（同2.3%）増加し、205億80百万円となりました。

3) 流動負債

仕入債務の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ10億60百万円（同8.5%）増加し、134億67百万円となりました。

4) 固定負債

社債の償還による減少などの結果、前連結会計年度末と比べ10億82百万円（同26.3%）減少し、30億35百万円となりました。

5) 純資産

利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ18億98百万円（同5.7%）増加し、353億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から62.6%へと1.5ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より61円88銭増加し、1,021円25銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加し、117億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が9億24百万円であったものの、税金等調整前当期純利益30億7百万円や減価償却費15億82百万円などにより、45億40百万円の収入（前連結会計年度は35億35百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億37百万円、無形固定資産の取得による支出1億90百万円などにより、18億20百万円の支出（前連結会計年度は12億9百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金により5億41百万円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、15億17百万円の支出（前連結会計年度は25億19百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	53.7	54.3	57.8	61.1	62.6
時価ベースの自己資本比率（%）	41.6	34.0	32.5	41.1	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	2.2	1.1	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.2	41.1	70.5	76.7	122.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、政府による経済対策などを背景に、企業の経営環境が引き続き改善されるなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われま。しかしながら、米国の経済政策動向や英国のEU離脱交渉による影響、緊迫化する中東情勢に伴う原油価格の上昇懸念など、先行き不透明な状況が続いていくものと思われま。

現時点における平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高600億円、営業利益30億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=107円を想定しております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりますと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,988,054	12,748,775
受取手形及び売掛金	12,358,723	※5 12,059,228
商品及び製品	3,419,915	3,550,216
仕掛品	55,603	52,873
原材料及び貯蔵品	1,923,779	2,039,337
繰延税金資産	405,077	415,242
その他	864,433	667,738
貸倒引当金	△121,837	△220,088
流動資産合計	29,893,747	31,313,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,558,708	11,222,956
減価償却累計額	△5,738,204	△6,036,985
建物及び構築物 (純額)	4,820,504	5,185,971
機械装置及び運搬具	12,902,210	13,453,651
減価償却累計額	△10,515,335	△10,964,173
機械装置及び運搬具 (純額)	2,386,875	2,489,478
工具、器具及び備品	4,128,513	4,410,949
減価償却累計額	△3,513,619	△3,612,801
工具、器具及び備品 (純額)	614,894	798,148
土地	4,357,770	4,558,844
リース資産	301,906	260,269
減価償却累計額	△166,383	△158,157
リース資産 (純額)	135,523	102,112
建設仮勘定	880,028	332,132
有形固定資産合計	※2 13,195,594	※2 13,466,685
無形固定資産		
ソフトウェア	440,719	411,907
のれん	10,629	-
その他	1,237,719	1,143,455
無形固定資産合計	1,689,067	1,555,362
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,651,480	※1 2,855,093
長期貸付金	30,010	28,061
繰延税金資産	228,770	92,521
その他	※1 2,338,832	※1 3,020,881
貸倒引当金	△9,779	△438,121
投資その他の資産合計	5,239,313	5,558,435
固定資産合計	20,123,974	20,580,482
資産合計	50,017,721	51,893,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,834	※5 7,441,289
短期借入金	※2 2,656,170	※2 2,393,520
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	476,624	366,650
未払費用	916,166	1,049,801
賞与引当金	657,146	573,682
リース債務	54,943	50,897
その他	865,358	※5 1,091,458
流動負債合計	12,407,241	13,467,297
固定負債		
社債	500,000	-
繰延税金負債	110,749	61,605
退職給付に係る負債	2,858,630	2,498,664
長期末払金	282,571	132,730
リース債務	99,715	69,013
その他	265,063	273,099
固定負債合計	4,116,728	3,035,111
負債合計	16,523,969	16,502,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	19,514,355	20,974,037
自己株式	△524,974	△524,974
株主資本合計	29,381,701	30,841,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,560	747,709
為替換算調整勘定	1,287,469	1,357,644
退職給付に係る調整累計額	△733,747	△441,060
その他の包括利益累計額合計	1,154,282	1,664,293
非支配株主持分	2,957,769	2,885,719
純資産合計	33,493,752	35,391,395
負債純資産合計	50,017,721	51,893,803



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,779,555	57,431,211
売上原価	46,214,934	40,682,413
売上総利益	16,564,621	16,748,798
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,487,211	※1,※2 14,160,427
営業利益	3,077,410	2,588,371
営業外収益		
受取利息	24,742	46,853
受取配当金	58,827	69,416
固定資産賃貸料	64,902	73,544
償却債権取立益	126,979	-
持分法による投資利益	82,640	48,247
その他	113,735	96,933
営業外収益合計	471,825	334,993
営業外費用		
支払利息	44,118	35,944
為替差損	101,984	16,756
その他	54,666	62,212
営業外費用合計	200,768	114,912
経常利益	3,348,467	2,808,452
特別利益		
投資有価証券売却益	249,692	65,710
固定資産売却益	-	※3 63,660
保険解約返戻金	-	104,236
特別利益合計	249,692	233,606
特別損失		
退職給付制度終了損	-	35,217
特別損失合計	-	35,217
税金等調整前当期純利益	3,598,159	3,006,841
法人税、住民税及び事業税	1,008,021	958,953
法人税等調整額	10,028	23,742
法人税等合計	1,018,049	982,695
当期純利益	2,580,110	2,024,146
非支配株主に帰属する当期純利益	180,270	23,368
親会社株主に帰属する当期純利益	2,399,840	2,000,778

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,580,110	2,024,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,807	140,161
為替換算調整勘定	△913,621	84,261
退職給付に係る調整額	△29,582	292,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,351	57,948
その他の包括利益合計	△685,747	575,057
包括利益	1,894,363	2,599,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,851,551	2,510,789
非支配株主に係る包括利益	42,812	88,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	△24,992	27,868,522
当期変動額					
剰余金の配当			△451,555		△451,555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,399,840		2,399,840
連結範囲の変動			64,876		64,876
自己株式の取得				△499,982	△499,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,013,161	△499,982	1,513,179
当期末残高	5,352,121	5,040,199	19,514,355	△524,974	29,381,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	340,386	2,083,279	△704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067
当期変動額						
剰余金の配当				-		△451,555
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,399,840
連結範囲の変動				-		64,876
自己株式の取得				-		△499,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	260,174	△795,810	△29,582	△565,218	△5,276	△570,494
当期変動額合計	260,174	△795,810	△29,582	△565,218	△5,276	942,685
当期末残高	600,560	1,287,469	△733,747	1,154,282	2,957,769	33,493,752

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	19,514,355	△524,974	29,381,701
当期変動額					
剰余金の配当			△541,096		△541,096
親会社株主に帰属する当期純利益			2,000,778		2,000,778
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,459,682	-	1,459,682
当期末残高	5,352,121	5,040,199	20,974,037	△524,974	30,841,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	600,560	1,287,469	△733,747	1,154,282	2,957,769	33,493,752
当期変動額						
剰余金の配当				-		△541,096
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,000,778
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	147,149	70,175	292,687	510,011	△72,050	437,961
当期変動額合計	147,149	70,175	292,687	510,011	△72,050	1,897,643
当期末残高	747,709	1,357,644	△441,060	1,664,293	2,885,719	35,391,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,598,159	3,006,841
減価償却費	1,536,194	1,581,910
のれん償却額	37,217	10,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	220,857	△40,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,518	△80,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,174	524,297
受取利息及び受取配当金	△83,569	△116,269
支払利息	44,118	35,944
為替差損益 (△は益)	△3,817	△21,154
保険解約返戻金	△2,740	△104,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△249,692	△65,710
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,314	△63,660
有形固定資産除却損	6,926	5,118
持分法による投資損益 (△は益)	△82,640	△48,247
売上債権の増減額 (△は増加)	△372,697	329,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,131	△218,955
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	342,066	△2,205
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△22,413	△118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579,779	1,129,578
未払費用の増減額 (△は減少)	39,578	141,751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,541	△60,826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,943	44,426
その他	△283,935	△603,741
小計	4,316,592	5,383,656
利息及び配当金の受取額	172,539	112,353
利息の支払額	△46,061	△37,134
法人税等の支払額	△921,709	△924,300
法人税等の還付額	13,427	5,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534,788	4,539,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,005,719	△2,032,802
定期預金の払戻による収入	1,333,832	1,461,551
有形固定資産の取得による支出	△1,668,836	△1,337,389
有形固定資産の売却による収入	4,696	175,029
無形固定資産の取得による支出	△85,755	△190,213
投資有価証券の取得による支出	△6,637	△7,488
投資有価証券の売却による収入	349,757	163,445
保険積立金の積立による支出	△38,070	△87,689
保険積立金の払戻による収入	12,036	163,389
貸付けによる支出	△26,000	△3,500
貸付金の回収による収入	12,248	32,091
その他の支出	△109,738	△160,231
その他の収入	19,411	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208,775	△1,820,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△442,521	△278,287
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△60,412	△56,726
自己株式の取得による支出	△499,982	-
配当金の支払額	△451,555	△541,096
非支配株主への配当金の支払額	△195,110	△140,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△369,772	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,519,352	△1,517,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,832	△29,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,171	1,172,871
現金及び現金同等物の期首残高	10,922,539	10,617,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,586	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,617,954	※ 11,790,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. ほか計15社の決算日は、平成29年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

###### ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。



(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△286,675千円は、「保険解約返戻金」△2,740千円、「その他」△283,935千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	816,573千円	901,924千円
その他の投資(出資金)	420,860	514,872

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	31,178千円	29,405千円
土地	47,649	47,649
計	78,827	77,054

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,248,800千円	1,125,080千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	1,146	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	-
計	81,146	計	80,000

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	57,672千円	30,434千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	195,943千円
支払手形	-	281,509
その他(設備支払手形)	-	30,788

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷役運送費	899,513千円	902,818千円
貸倒引当金繰入額	△7,450	525,668
従業員給与手当	2,910,647	2,982,262
賞与引当金繰入額	405,098	316,507
退職給付費用	401,509	397,097
研究開発費	2,516,040	2,632,120
減価償却費	597,425	626,841
のれん償却額	37,217	10,385

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,516,040千円	2,632,120千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地及び建物等	-千円	63,660千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	850	-	888
合計	38	850	-	888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加850千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	222,804	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	254,633	8	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,633	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,988,054千円	12,748,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△370,100	△957,950
現金及び現金同等物	10,617,954	11,790,825

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客に対する売上高	23,424,105	12,616,640	2,970,721	3,680,632	20,087,457	62,779,555	-	62,779,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,580	181	67,721	85,482	△85,482	-
計	23,424,105	12,616,640	2,988,301	3,680,813	20,155,178	62,865,037	△85,482	62,779,555
セグメント利益	1,916,316	739,836	100,352	251,106	69,866	3,077,476	△66	3,077,410
セグメント資産	22,585,478	8,506,349	3,049,188	3,769,409	5,852,974	43,763,398	6,254,323	50,017,721
その他の項目								
減価償却費	895,739	236,035	132,123	251,454	18,844	1,534,195	-	1,534,195
持分法適用会社への投資額	420,860	-	-	-	-	420,860	-	420,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,014	265,200	88,274	150,775	23,009	1,874,272	-	1,874,272

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,314,395	12,740,172	2,934,362	3,958,245	13,484,037	57,431,211	-	57,431,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	66	32,102	330	77,374	109,872	△109,872	-
計	24,314,395	12,740,238	2,966,464	3,958,575	13,561,411	57,541,083	△109,872	57,431,211
セグメント利益又は損失 (△)	1,879,822	830,375	104,071	254,869	△480,820	2,588,317	54	2,588,371
セグメント資産	23,625,951	8,883,631	3,053,089	3,929,958	5,696,332	45,188,961	6,704,842	51,893,803
その他の項目								
減価償却費	926,956	236,967	135,830	268,243	19,745	1,587,741	-	1,587,741
持分法適用会社への投資額	514,872	-	-	-	-	514,872	-	514,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,129,147	357,439	104,919	226,149	4,948	1,822,602	-	1,822,602

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△66	54
合計	△66	54

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△28,674	△48,306
全社資産※	6,282,997	6,753,148
合計	6,254,323	6,704,842

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	アジア	うち中国			
31,566,189	17,510,030	10,875,417	9,553,605	4,149,731	62,779,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
7,876,919	1,421,550	2,229,400	2,121,076	1,509,014	158,711	13,195,594

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	アジア	うち中国			
29,160,816	14,007,076	7,360,047	8,638,999	5,624,320	57,431,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
7,892,058	1,497,229	2,217,155	2,109,838	1,719,818	140,425	13,466,685

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	37,217	-	-	-	-	-	37,217
当期末残高	10,629	-	-	-	-	-	10,629

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	10,385	-	-	-	-	-	10,385
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	959円37銭	1,021円25銭
1株当たり当期純利益金額	74円95銭	62円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,399,840	2,000,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,399,840	2,000,778
期中平均株式数 (株)	32,017,605	31,829,167

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	33,493,752	35,391,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,957,769	2,885,719
(うち非支配株主持分)	(2,957,769)	(2,885,719)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,535,983	32,505,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	31,829,167	31,829,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,751,546	3,951,652
受取手形	1,934,961	2,581,679
売掛金	4,447,365	4,368,311
短期貸付金	5,737	4,362
商品及び製品	1,620,344	1,556,698
仕掛品	20,973	29,249
原材料及び貯蔵品	692,378	732,574
前払費用	56,109	64,184
繰延税金資産	196,601	171,446
その他の流動資産	36,027	42,224
貸倒引当金	△623	△634
流動資産合計	12,761,420	13,501,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,869,406	1,809,427
構築物	285,905	264,197
機械及び装置	883,171	735,990
車両運搬具	7,232	7,182
工具、器具及び備品	342,228	363,736
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	69,137	105,934
建設仮勘定	14,641	49,440
有形固定資産合計	6,816,167	6,680,350
無形固定資産		
ソフトウェア	259,944	237,446
無形固定資産合計	259,944	237,446
投資その他の資産		
関係会社株式	5,671,980	5,726,044
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,416,656	1,632,637
長期貸付金	28,622	24,111
繰延税金資産	302,289	188,522
敷金	145,307	145,152
その他の投資	41,283	53,609
貸倒引当金	△3,950	△4,400
投資その他の資産合計	8,076,509	8,239,998
固定資産合計	15,152,621	15,157,795
資産合計	27,914,041	28,659,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	336,719	412,973
買掛金	2,262,836	2,775,542
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	27,646	27,120
未払金	327,930	498,159
未払法人税等	333,964	78,337
未払費用	325,175	467,553
賞与引当金	415,926	409,471
設備関係支払手形	245,858	211,998
その他の流動負債	35,079	32,974
流動負債合計	4,811,139	5,414,131
固定負債		
社債	500,000	-
リース債務	46,843	26,218
退職給付引当金	1,494,416	1,510,702
資産除去債務	58,600	59,149
その他の固定負債	343,900	196,199
固定負債合計	2,443,761	1,792,269
負債合計	7,254,901	7,206,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	9,489,082	10,127,990
利益剰余金合計	10,200,105	10,839,013
自己株式	△524,974	△524,974
株主資本合計	20,067,451	20,706,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,689	746,786
評価・換算差額等合計	591,689	746,786
純資産合計	20,659,140	21,453,145
負債純資産合計	27,914,041	28,659,546

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,427,094	18,437,494
売上原価	12,064,537	12,049,910
売上総利益	6,362,557	6,387,583
販売費及び一般管理費	5,485,927	5,492,233
営業利益	876,629	895,350
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	663,144	536,164
雑収入	106,085	99,927
営業外収益合計	769,229	636,092
営業外費用		
支払利息	11,290	6,702
雑支出	34,360	42,762
営業外費用合計	45,650	49,464
経常利益	1,600,209	1,481,977
特別利益		
投資有価証券売却益	249,691	31,910
特別利益合計	249,691	31,910
特別損失		
退職給付制度終了損	-	35,216
特別損失合計	-	35,216
税引前当期純利益	1,849,900	1,478,670
法人税、住民税及び事業税	381,386	228,196
法人税等調整額	△48,039	70,471
法人税等合計	333,347	298,667
当期純利益	1,516,553	1,180,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107
当期変動額								
剰余金の配当				-			△451,554	△451,554
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,516,553	1,516,553
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,064,998	1,064,998
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	9,489,082	10,200,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642
当期変動額					
剰余金の配当		△451,554		-	△451,554
自己株式の取得	△499,982	△499,982		-	△499,982
当期純利益		1,516,553		-	1,516,553
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		-	253,482	253,482	253,482
当期変動額合計	△499,982	565,015	253,482	253,482	818,498
当期末残高	△524,974	20,067,451	591,689	591,689	20,659,140

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	9,489,082	10,200,105
当期変動額								
剰余金の配当				-			△541,095	△541,095
当期純利益				-			1,180,003	1,180,003
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	638,907	638,907
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	10,127,990	10,839,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△524,974	20,067,451	591,689	591,689	20,659,140
当期変動額					
剰余金の配当		△541,095		-	△541,095
当期純利益		1,180,003		-	1,180,003
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		-	155,096	155,096	155,096
当期変動額合計	-	638,907	155,096	155,096	794,004
当期末残高	△524,974	20,706,359	746,786	746,786	21,453,145